

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室・総務部・経理部担当執行役員 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室・総務部・経理部担当執行役員 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	7,261,777	7,480,507	28,658,036
経常利益 (千円)	498,453	336,351	1,548,802
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	349,306	250,216	963,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,421	38,613	1,428,635
純資産額 (千円)	21,461,567	22,543,755	22,584,275
総資産額 (千円)	30,457,473	30,817,999	30,443,450
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.28	17.39	66.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	68.0	69.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな景気回復が続く状態で推移いたしました。

一方、海外では、米国を中心に景気回復基調が続いているものの、米国の通商政策が世界経済に与える影響など世界経済の不確実性を高める先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内市場は前年同四半期比で堅調に推移し、海外においても経済が回復基調にあるタイを中心とした東南アジアでの中小型トラックの需要増など概ね堅調に推移いたしました。

また、建設機械市場につきましては、国内では排ガス規制前の駆け込み需要に伴う反動減がりましたが、海外では引き続き好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内におきましてはトラック業界の販売増により、前年同四半期に比べ増加しました。海外におきましては中国の輸出品売上減少はありましたが、タイを中心に需要は底堅く、前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は74億80百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に推し進めましたが、生産性・品質改善のための主要設備等の改修費用増等の影響や製品構成の変化等による原価率の上昇により、営業利益は3億10百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。経常利益は3億36百万円（前年同四半期比32.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億50百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

セグメントごとの経営業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	66億21百万円	（前年同四半期比 1.7%増）
・セグメント利益	1億65百万円	（前年同四半期比 20.5%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	12億27百万円	（前年同四半期比 13.5%減）
・セグメント利益	55百万円	（前年同四半期比 74.1%減）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	6億19百万円	（前年同四半期比 21.6%増）
・セグメント利益	36百万円	（前年同四半期比 12.5%減）

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、308億17百万円と前連結会計年度末に比べ3億74百万円の増加となりました。

流動資産は221億16百万円と前連結会計年度末に比べ5億82百万円の増加となり、固定資産は87億1百万円と前連結会計年度末に比べ2億8百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、現金及び預金が4億67百万円減少したものの、親会社のグループファイナンスに対する預け金が7億56百万円、受取手形及び売掛金が2億68百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産が1億94百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、82億74百万円と前連結会計年度末に比べ4億15百万円の増加となりました。

流動負債は77億2百万円と前連結会計年度末に比べ3億94百万円の増加となり、固定負債は5億71百万円と前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、設備関係未払金が4億54百万円減少したものの、営業外電子記録債務が3億65百万円、未払費用が2億48百万円、電子記録債務が1億33百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、225億43百万円と前連結会計年度末に比べ40百万円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益(累計期間)2億50百万円と配当金79百万円の支払いとの純額で利益剰余金が1億71百万円増加したものの、為替換算調整勘定が1億31百万円、その他有価証券評価差額金が77百万円減少したこと等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,800	143,858	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		143,858	

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	12,000	-	12,000	0.08
計		12,000	-	12,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,556,281	5,089,084
受取手形及び売掛金	7,747,501	8,015,757
商品及び製品	561,626	551,080
仕掛品	314,576	346,594
原材料及び貯蔵品	1,085,060	1,051,542
預け金	5,983,964	6,740,583
その他	286,778	324,030
貸倒引当金	1,822	1,822
流動資産合計	21,533,966	22,116,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,616,882	4,611,573
減価償却累計額	3,027,936	3,037,508
建物及び構築物(純額)	1,588,945	1,574,065
機械装置及び運搬具	14,917,908	15,037,461
減価償却累計額	11,638,970	11,705,594
機械装置及び運搬具(純額)	3,278,937	3,331,867
工具、器具及び備品	6,863,017	6,851,592
減価償却累計額	5,975,550	6,066,355
工具、器具及び備品(純額)	887,467	785,236
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	601,064	471,201
有形固定資産合計	7,462,974	7,268,929
無形固定資産	138,354	131,288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,733	1,043,834
繰延税金資産	72,627	172,656
その他	84,794	84,439
投資その他の資産合計	1,308,155	1,300,930
固定資産合計	8,909,484	8,701,148
資産合計	30,443,450	30,817,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,367	2,711,211
電子記録債務	2,448,396	2,581,698
短期借入金	86,500	85,000
未払費用	1,029,740	1,277,996
未払法人税等	273,706	263,591
製品保証引当金	34,362	56,941
設備関係支払手形	14,234	14,587
営業外電子記録債務	140,355	506,041
設備関係未払金	487,797	32,954
その他	137,498	172,910
流動負債合計	7,307,960	7,702,931
固定負債		
退職給付に係る負債	522,019	517,614
繰延税金負債	13,208	12,219
その他	15,986	41,479
固定負債合計	551,214	571,312
負債合計	7,859,174	8,274,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,857,029	18,028,111
自己株式	4,529	4,529
株主資本合計	19,948,399	20,119,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,798	502,139
為替換算調整勘定	512,034	380,240
退職給付に係る調整累計額	35,522	32,276
その他の包括利益累計額合計	1,056,310	850,102
非支配株主持分	1,579,565	1,574,171
純資産合計	22,584,275	22,543,755
負債純資産合計	30,443,450	30,817,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	7,261,777	7,480,507
売上原価	6,097,190	6,425,219
売上総利益	1,164,586	1,055,288
販売費及び一般管理費	702,583	744,298
営業利益	462,003	310,990
営業外収益		
受取利息	16,916	19,596
受取配当金	3,949	4,767
為替差益	11,680	-
受取賃貸料	1,209	1,209
受取手数料	2,523	2,446
その他	1,352	1,968
営業外収益合計	37,632	29,988
営業外費用		
支払利息	774	623
為替差損	-	2,819
障害者雇用納付金	200	950
その他	208	234
営業外費用合計	1,182	4,628
経常利益	498,453	336,351
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	8,511	162
特別損失合計	8,511	162
税金等調整前四半期純利益	489,944	336,188
法人税、住民税及び事業税	158,089	132,201
法人税等調整額	61,357	71,335
法人税等合計	96,731	60,865
四半期純利益	393,212	275,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,905	25,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,306	250,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	393,212	275,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,641	77,659
為替換算調整勘定	188,842	162,296
退職給付に係る調整額	8,693	3,245
その他の包括利益合計	211,790	236,710
四半期包括利益	181,421	38,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,796	44,008
非支配株主に係る四半期包括利益	9,625	5,394

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた408千円は、「障害者雇用納付金」200千円、「その他」208千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	6,455千円	4,244千円
支払手形	73,123千円	1,729千円
設備関係支払手形	1,306千円	9,477千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	243,950千円	246,497千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,940	利益剰余金	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,188,670	563,189	509,917	7,261,777	-	7,261,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	324,287	857,107	-	1,181,394	(1,181,394)	-
計	6,512,957	1,420,296	509,917	8,443,171	(1,181,394)	7,261,777
セグメント利益	208,436	215,532	41,288	465,256	(3,253)	462,003

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,190,307	670,535	619,664	7,480,507	-	7,480,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430,994	557,318	237	988,550	(988,550)	-
計	6,621,301	1,227,854	619,902	8,469,058	(988,550)	7,480,507
セグメント利益	165,778	55,833	36,112	257,723	53,266	310,990

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	24円28銭	17円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	349,306	250,216
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	349,306	250,216
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,018	14,387,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	信	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。